

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	浄水場・配水池維持管理事業	所属部門	水道課 水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続事業

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 浄水場・配水池施設の維持管理及び施設の各機器が正常かつ安定的に運転するための管理業務。
2. 対象(何を対象にしているか) 浄水場・配水池
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 浄水場・配水池施設の正常な運転と施設の長期利用に向けた維持管理を実施する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 安全安心な水道水の安定的につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 修理改善した機器	基
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 対象機器	基
② 浄水場・配水池	箇所
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 施設稼働率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水道普及率	%
② 水道未普及区域	戸
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	123,700	126,300	127,000	127,000	127,000	127,000
	一般財源	円	30,217,297	33,189,227	39,137,000	39,137,000	39,137,000	39,137,000
	事業費計(A)	円	30,340,997	33,315,527	39,264,000	39,264,000	39,264,000	39,264,000
	人件費							
正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
人工数(業務量)	人工	0.4783	0.4401					
人件費計(B)	円	3,720,966	3,431,879					
トータルコスト(A+B)	円	34,061,963	36,747,406					
活動指標	①	基	1	1	5	5	5	5
	②							
	③							
対象指標	①	基	101	101	101	101	101	101
	②	箇所	8	8	8	8	8	8
	③							
成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	83.6	82.8	90.9	90.9	90.9	90.9
	②	戸	85	79	-	-	-	-
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 芽室浄水場は建築後40年以上経過しており、施設の老朽化が課題となっている。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 長期にわたり施設を利用できるよう点検や整備を行い、既存施設を運用しながら修理や補強を行うことが必要となる。
--	--

2019 年度（ 2018 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	配水管及び給水管維持管理事業	所属部門	水道課 水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続事業

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 配水管・公道部給水装置の維持管理業務及び公道部給水工事を実施する。
2. 対象(何を対象にしているか) 水道配水管及び公道部給水装置
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水道水の安定供給及び未普及世帯への供給
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 安心安全な水道水の安定供給

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 修理した給配水管	箇所
② 修理した消火栓	箇所
③ 給水工事件数(公道部)	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 配水管路延長	km
② 消火栓基数	基
③ 給水装置設置戸数	戸

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 有収率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水道普及率	%
② 水道未普及区域	戸
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	4,695,496	5,094,792	5,218,000	3,698,000	3,698,000	3,698,000
		一般財源	円	2,095,516	5,376,428	28,314,000	19,364,000	17,926,000	6,717,000
	事業費計(A)	円	6,791,012	10,471,220	33,532,000	23,062,000	21,624,000	10,415,000	
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.2627	0.2312				
人件費計(B)		円	2,043,692	1,802,887					
トータルコスト(A+B)		円	8,834,704	12,274,107					
活動指標	①	箇所	7	12	10	10	10	10	
	②	箇所	1	2	4	1	1	1	
	③	件	56	78	100	100	100	100	
対象指標	①	km	332	344	347	349	349	349	
	②	基	292	289	289	289	289	289	
	③	戸	6,914	6,996	7,096	7,196	7,296	7,396	
成果指標	①	%	91	89	90	90	90	90	
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	83.6	82.8	90.9	90.9	90.9	90.9	
	②	戸	85	79	-	-	-	-	
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 上道区域内の水道管は2018年度末時点で約344km埋設されていますが、竣工図面は紙データのみでの保存となっており、緊急時の対応や今後の維持管理に支障が与えることが予想される。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 紙図面等を電子化にすることで、いつ誰でも緊急対応できるよう台帳整備を実施する。また2018年12月の水道法改正により2021年度までに台帳整備が義務化の予定となっている。
---	--

事務事業名	配水管整備事業	所属部門	水道課 水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続事業

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 老朽化した水道本管を計画的に更新し安全安心な水道水を安定的に供給できるよう事業を実施する
2. 対象(何を対象にしているか) 上水道区域内の配水管
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 既設石綿セメント管を耐震管等に布設換えを行い災害に強い施設にするとともに、配水管からの漏水を抑制し有収率を向上させる
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 安全安心な水道水の安定供給につなげる

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 布設換延長	m
② 消火栓更新	基
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 配水管延長	km
② 消火栓基数	基
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 石綿管残延長	m
② 有収率	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水道普及率	%
② 水道未普及区域	戸
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円	28,900,000	27,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
		その他(使用料等)	円		1,812,240	693,000	693,000	693,000
		一般財源	円	65,600	34,560	0	0	0
	事業費計(A)		円	28,965,600	28,846,800	30,693,000	30,693,000	30,693,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.1247	0.1734				
人件費計(B)		円	970,112	1,352,165				
トータルコスト(A+B)		円	29,935,712	30,198,965				
活動指標	①	m	508	527	462	500	500	
	②	基	0	3	1	1	1	
	③							
対象指標	①	km	332	344	347	349	349	
	②	基	292	289	289	289	289	
	③							
成果指標	①	m	3,366	2,839	2,377	1,877	1,377	
	②	%	91	89	90	90	90	
	③							
上位成果指標	①	%	83.6	82.8	90.9	90.9	90.9	
	②	戸	85	79	-	-	-	
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 創業当時に埋設されていた、石綿セメント管は耐震性が弱く、漏水する可能性も高いこと、また耐用年数を経過した水道管も増加傾向であるため、今後安定的な供給に支障が出る事が予想される。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 耐用年数が超過する水道管が増加することから、路線の重要度を見極め計画的な更新を行う。
---	---

事務事業名	下水道維持管理事業	所属部門	水道課 下水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 第1・第2汚水中継ポンプ場が正常に機能し安定した運営を図るため、施設の定期点検、清掃、機器の修繕整備などは管理受託業者と連絡を密にし実施する。また、西工雨水ポンプ場は降雨災害防止のための日常監視や定期点検も合わせて実施する。下水道管渠・雨水樋門・調整地などにおいても、日々の維持管理、定期点検、修繕整備を実施する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 市街化区域内の公共下水道施設</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 下水道施設の長寿命化を図り、災害に強い持続可能な下水道を実現する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 雨水・汚水の迅速な処理による安心・安全で良好な居住環境が確保される。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 雨水整備延長	m
② 汚水整備延長	m
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 雨水整備面積	ha
② 汚水整備面積	ha
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 雨水整備率	%
② 汚水整備率	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	一般財源	円	54,857,192	75,289,582	99,775,000	75,758,000	74,383,000	72,531,000
	事業費計(A)	円	54,860,192	75,292,582	99,778,000	75,761,000	74,386,000	72,534,000
人件費								
正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
人工数(業務量)	人工	0.8804	0.8018					
人件費計(B)	円	6,849,129	6,252,398					
トータルコスト(A+B)	円	61,709,321	81,544,980					
活動指標	①	m	44,976	44,976	44,976	44,976	44,976	44,976
	②	m	111,516	111,554	111,634	111,634	111,634	111,634
	③							
対象指標	①	ha	390.78	390.78	390.78	390.78	390.78	390.78
	②	ha	743.59	743.71	743.76	743.76	743.76	743.76
	③							
成果指標	①	%	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7
	②	%	81.3	81.3	81.4	81.4	81.4	81.4
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.2	96.2	96.2	96.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 雨水管及び汚水管においては概ね完成しており、今後は新設事業から老朽化が進んでいるポンプ場施設や管路施設の維持管理及び改築更新にかかる長寿命化事業に移行していく。 維持管理に係るハード整備については、下水道建設事業により交付金を活用し順次整備を進めているが、交付金の内示学減少などにより計画的な整備が進まない現状がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 重要な設備などにおいては引き続き交付金を活用し順次整備を実施するが、優先度の低いものや簡易的な修繕の対応が可能なものは、状態が悪化する前に単独費において速やかな修繕を施し、施設の長寿命化を図りつつ、持続可能な施設運営を目指す。</p>
--	--

事務事業名	下水道建設事業	所属部門	水道課 下水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 市街化区域に居住する多くの町民が水洗トイレ等良好な生活環境が確保できるよう、都市計画事業と連携を図りながら、効率的な下水道事業を実施する。 また、持続可能な下水道施設とするため、下水道施設の点検調査等を実施し、施設の健全度の向上を目的として下水道ストックマネジメント事業を実施する。
2. 対象(何を対象にしているか) 市街化区域内の公共下水道施設。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 下水道施設の長寿命化を図り、災害に強い持続可能な下水道を実現する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 雨水・汚水の迅速な処理による安心・安全で良好な居住環境が確保される。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 雨水整備延長	m
② 汚水整備延長	m
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 雨水整備面積	ha
② 汚水整備面積	ha
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 雨水整備率	%
② 汚水整備率	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	35,262,000	22,744,800	20,300,000	58,400,000	44,550,000	52,750,000
		地方債	円	30,600,000	28,800,000	16,100,000	45,771,000	37,921,000	42,621,000
		その他(使用料等)	円	3,283,801	4,433,227	479,000	479,000	479,000	479,000
		一般財源	円	17,248,684	10,747,652	18,620,000	18,814,000	12,814,000	16,314,000
		事業費計(A)	円	86,394,485	66,725,679	55,499,000	123,464,000	95,764,000	112,164,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	人工数(業務量)	人工	0.4694	0.3993					
	人件費計(B)	円	3,651,728	3,113,722					
	トータルコスト(A+B)	円	90,046,213	69,839,401					
活動指標	①	m	44,976	44,976	44,976	44,976	44,976	44,976	
	②	m	111,516	111,554	111,634	111,634	111,634	111,634	
	③								
対象指標	①	ha	390.78	390.78	390.78	390.78	390.78	390.78	
	②	ha	743.59	743.71	743.76	743.76	743.76	743.76	
	③								
成果指標	①	%	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7	42.7	
	②	%	81.3	81.3	81.4	81.4	81.4	81.4	
	③								
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.2	96.2	96.2	96.2	
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 下水道の重要施設として第1・第2汚水中継ポンプ場及び西工雨水ポンプ場の長寿命化対策として、国の社会資本整備総合交付金を活用し下水道ストックマネジメント計画に基づき、緊急性や重要性などの優先度を検討し事業を実施している。 しかし、近年では要望額に対し満額配当とならないケースが続いており、計画通りの事業実施に対し調整が必要となっている。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 今後も国の交付金を活用し事業を実施するが、交付金配当額が減少していることも踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を随時見直し、これをストックマネジメント計画に反映させ、また、交付金の事業調整などに柔軟に対応し、計画に基づいた事業実施を図る。
---	---

事務事業名	個別合併処理浄化槽新設事業	所属部門	水道課 下水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 公共下水道区域及び集落排水処理区域を除く農村区域における水洗化の促進のため、個別合併処理浄化槽を新設する。
2. 対象(何を対象にしているか) 公共下水道区域及び集落排水処理区域を除く農村区域の住民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水洗化により汚水を浄化し、生活雑排水による公共水域の汚濁防止と保全を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 農村生活環境及び芽室町の水洗化向上を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 浄化槽設置数	基
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 事業対象世帯数	戸
② 事業対象人口	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化戸数	戸
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円	12,400,000	10,900,000	22,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
	その他(使用料等)	円	1,181,200	1,073,600	1,953,000	97,600	97,600	97,600
	一般財源	円	2,500,000	2,044,800	4,247,000	3,002,400	3,002,400	3,002,400
	事業費計(A)	円	16,081,200	14,018,400	28,200,000	14,100,000	14,100,000	14,100,000
	人件費							
正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
人工数(業務量)	人工	0.1243	0.1235					
人件費計(B)	円	967,000	963,047					
トータルコスト(A+B)	円	17,048,200	14,981,447					
活動指標	①	基	7	7	10	5	5	5
	②							
	③							
対象指標	①	戸	213	206	207	205	196	186
	②	人	725	699	705	696	665	634
	③							
成果指標	①	戸	744	751	756	761	766	771
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.2	96.2	96.2	96.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 個別合併浄化槽は、公共下水道区域及び集落排水区域以外の農村部全区域を対象とした汚水処理として、平成6年度より事業を開始。 事業開始当時は農村地域の生活環境向上や農村部花嫁対策などを目的として開始したが、現在は農業者の世帯分離や町外からの移住者などを対象に事業を実施しており、平成30年度末時点では、751基の浄化槽を設置している。 今後は、増え続ける浄化槽の維持管理費用や改築更新費用などを計画的に実施するため、現在の基本計画への反映や浄化槽使用料の改定などを検討する必要がある。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 当該事業は、公共下水道区域及び集落排水区域以外の農村部全区域を対象とした汚水処理として、今後も継続し実施する。 また、既存の浄化槽の改築更新など踏まえ、現在の「芽室町合併処理浄化槽基本計画(H30～H34)」の2期目の計画策定に反映できるよう検討を進める。
---	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-3

事務事業名	公共下水道計画認可・変更事業	所属 部門	水道課 下水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策		公約達成 年次 継続実施
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

○当初計画樹立：昭和49年3月23日（昭和48年度）（当初認可）

○現在の計画概要

- ・計画年度：昭和48年度から平成32年度（うち事業認可期間 平成32年度）
- ・計画面積：914.0ha（うち事業認可面積793.3ha）
- ・計画人口：15,000人（うち事業認可人口15,000人）
- ・処理方針：雨水・汚水単独による分流式（汚水処理場は十勝川流域下水道浄化センター）

○平成30年度まで間に15回の変更認可を実施。

○十勝川流域下水道に処理を求めていることから、今後も構成市町（1市3町）の動向に合わせて事業認可変更を実施する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

○計画期間が2020年度までであることから、2019年度より全体計画変更に向けた協議を実施。

○2020年度9月策定の帯広圏域都市計画に合わせた全体計画への変更を予定。

○第6期東工業団地造成による処理区域拡大が予想されるため、北海道及び構成市町と処理面積及び処理量に係る調整が必須となる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		人工数(業務量)	人工	0.0240	0.0085				
		人件費計(B)	円	186,710	66,283				
		トータルコスト(A+B)	円	186,710	66,283				

事務事業名	上美生集落排水施設建設事業	所属部門	水道課 下水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

2. 対象(何を対象にしているか)

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①		
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①		
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①		
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①		
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人						
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0				
	トータルコスト(A+B)	円	0	0				
活動指標	①							
	②							
	③							
対象指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
上位成果指標	①							
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>上美生集落排水処理施設は、S53供用開始から40年経過しており、各施設の経年劣化が著しく、耐震性も確保されていないことから、施設を適切かつ安全に運営するためにも、計画的な事業の実施が必要となる。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>国の農山漁村地域整備交付金を活用し、2018年度に事業採択を受け、2019年度から2022年度までの4力年で事業を実施する。</p>
---	--

事務事業名	浄化槽維持管理事業	所属部門	水道課 下水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 昭和53年度供用開始の集落排水処理場及び平成6年度から設置し平成30年度末時点で稼働中である724基の個別合併浄化槽が正常な機能を維持するため、集落排水処理場は週1回、個別合併浄化槽は年3回の定期点検を実施し、法に基づく検査を実施する。</p>	➔
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 集落排水処理場及び個別合併浄化槽を利用する町民。</p>	
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な維持管理による農村部生活排水の水質向上を図る。</p>	
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農村部の水洗化を推進し、良好な生活環境の維持と公共水域の保全に結び付ける。</p>	

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 集落排水処理場	箇所
② 合併処理浄化槽(稼働)	基
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 集落排水利用戸数	戸
② 合併処理浄化槽箇所数	基
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 農村部水洗化戸数	戸
② 排水水質基準不適合件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率(下水道・集落排水・合併浄化槽)	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	972,000	1,809,000				
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	23,136,000	29,191,000	33,843,000			
		一般財源	円	43,119,204	41,717,377	38,069,000	71,626,000	74,812,000	71,639,000
	事業費計(A)		円	67,227,204	72,717,377	71,912,000	71,626,000	74,812,000	71,639,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
人工数(業務量)		人工	0.1454	0.0531					
人件費計(B)		円	1,131,149	414,071					
トータルコスト(A+B)		円	68,358,353	73,131,448					
活動指標	①	箇所	1	1	1	1	1	1	
	②	基	716	724	734	739	744	749	
	③								
対象指標	①	戸	73	77	77	77	77	77	
	②	基	716	724	734	739	744	749	
	③								
成果指標	①	戸	789	801	811	816	821	826	
	②	件	52	34	30	25	20	15	
	③								
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.2	96.2	96.2	96.2	
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 集落排水施設が昭和53年度から供用開始され、また、個別合併浄化槽が平成6年度から設置されたことから、当該施設に係る維持管理事業を実施している。 集落排水施設は、供用開始から40年が経過しており、耐震不足や老朽化が課題となっている。 個別合併浄化槽は、基数の増加による維持管理費用の増加や古い施設で設置開始から約25年が経過している施設があることから、今後の改築更新などが課題と考える。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 集落排水施設は、平成31年度より国の交付金を活用し4力年計画で施設の改築更新を実施する。これにより、耐震不足や老朽化対策が解消されると考える。 個別合併浄化槽は、農村部の汚水処理施設として今後も整備を続けるため、維持管理においても引き続き継続して実施する。 しかし、今後も増大する維持費用に対し、財源として徴収する浄化槽使用料の見直しなども視野に入れ計画的な維持管理を実施する。</p>
---	--

事務事業名	簡易水道(上美生・美生・河北)施設維持管理事業	所属部門	水道課 水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続事業

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 簡易水道施設を正常に機能させ、安全安心な水道水を安定的に供給するため維持管理事業を実施する
2. 対象(何を対象にしているか) 簡易水道施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 簡易水道施設を正常に機能させる
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 安全安心な水道水の安定供給につなげる

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 修理した機器	基
② 修理した施設・管路	箇所
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 対象機器	基
② 浄水場・配水池	箇所
③ 配水管延長	km

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 施設稼働率	%
② 有収率	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水道普及率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	33,760	36,810	26,000	25,000	25,000	25,000
	一般財源	円	20,042,831	17,811,979	19,855,000	31,264,000	18,844,000	18,844,000
	事業費計(A)	円	20,076,591	17,848,789	19,881,000	31,289,000	18,869,000	18,869,000
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.7141	1.1042				
人件費	円	5,555,387	8,610,499					
トータルコスト(A+B)	円	25,631,978	26,459,288					
活動指標	① 基		4	1	5	5	5	5
	② 箇所		5	6	3	3	3	3
	③							
対象指標	① 基		86	86	86	86	86	86
	② 箇所		10	10	10	10	10	10
	③ km		150	150	150	150	150	150
成果指標	① %		100	100	100	100	100	100
	② %		83	82	86	86	86	86
	③							
上位成果指標	① %		83.6	82.8	90.9	90.9	90.9	90.9
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 上美生簡易水道、美生簡易水道、河北簡易水道の3簡易水道が供用開始され、30年以上が経過しており、老朽化が課題となっている。また既存資料についても紙ベースでの保存であり、今後の維持管理に支障がでる恐れがある。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 長期にわたり施設を利用できるよう点検や整備を行い、既存施設を運用しながら修理や補強を行うことが必要となる。今後も継続的に維持管理できるよう、既存施設の台帳整備を実施する。
--	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-3-3

事務事業名	簡易水道給水設備事業	所属部門	水道課 水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続事業
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

簡易水道区域の水道水使用料を検針するため、計量法対象量水器を町で購入し、貸付けを行っている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

計量法で計量機器製造合格後8年を経過した量水器は更新するよう定められているため、設置または更新後8年を迎える年に更新を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	408,844	586,180	67,000	67,000	67,000	67,000
	一般財源	円	5,856,992	2,262,860	1,672,000	3,551,000	3,551,000	3,551,000
	事業費計(A)	円	6,265,836	2,849,040	1,739,000	3,618,000	3,618,000	3,618,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0792	0.0291				
	人件費計(B)	円	616,142	226,920				
	トータルコスト(A+B)	円	6,881,978	3,075,960				

事務事業名	簡易水道施設整備事業	所属部門	水道課 水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続事業

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 老朽化する水道施設に関して改築更新などを計画的に行い、安全安心な水道水を安定的に供給できるよう事業を実施する
2. 対象(何を対象にしているか) 簡易水道施設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 簡易水道施設を正常に機能させる
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 安全安心な水道水の安定供給につなげる

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 更新した機器	基
② 更新した施設	箇所
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 対象機器	基
② 浄水場・配水池施設	箇所
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 施設稼働率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水道普及率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円	44,900,000	54,800,000	45,800,000	227,000,000	191,000,000	241,200,000
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,201,540	2,807,730	2,341,000	8,881,000	11,188,000	14,481,000
	事業費計(A)	円	47,101,540	57,607,730	48,141,000	235,881,000	202,188,000	255,681,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1302	0.0659				
	人件費計(B)	円	1,012,899	513,885				
	トータルコスト(A+B)	円	48,114,439	58,121,615				
活動指標	① 基		4	3	0	6	1	1
	② 箇所		0	0	0	2	0	0
	③							
対象指標	① 基		86	86	86	86	86	86
	② 箇所		10	10	10	10	9	9
	③							
成果指標	① %		100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	① %		83.6	82.8	90.9	90.9	90.9	90.9
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 上美生簡易水道、美生簡易水道、河北簡易水道の3簡易水道が供用開始され、30年以上が経過しており、老朽化が課題となっている。 河北簡易水道については、夏場の水量不足や施設の老朽化を解消するため、平成26年度より道営農用水事業河北地区との合併施工にて再整備を実施している。また上美生簡易水道については、配水池容量が少ないため、漏水等が発生した場合、断水等のリスクが高い状態である。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 河北簡易水道においては、引き続き道営事業との合併施工にて再整備を実施していく。また上美生簡易水道においては、配水池容量の見直しを行い、新築での更新を行う。 他の既存施設についても、今後老朽化が進んでいくことから事業の内容、緊急性など優先度を見極め計画的な更新を実施していく。
--	---

事務事業名	簡易水道配水本管等整備事業	所属部門	水道課 水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続事業

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 簡易水道配水管更新工事及び給水工事(公道部)を実施する
2. 対象(何を対象にしているか) 配水本管及び給水装置の新設
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水道水の安定供給及び未普及世帯への供給
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 安全安心な水道水の安定供給につなげる

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 給水工事件数(公道部)	件
② 配水管更新及び移設延長	m
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 簡易水道配水本管延長	km
② 給水装置設置戸数	戸
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 有収率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水道普及率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円				11,500,000	71,300,000	
	その他(使用料等)	円	364,608	3,098,898	255,000	245,000	245,000	245,000
	一般財源	円	△ 148,608	1,777,302	2,375,000	5,481,000	39,000	25,000
	事業費計(A)	円	216,000	4,876,200	2,630,000	17,226,000	71,584,000	270,000
人件費								
正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
人工数(業務量)	人工	0.0420	0.0777					
人件費計(B)	円	326,742	605,901					
トータルコスト(A+B)	円	542,742	5,482,101					
活動指標	①	件	2	4	3	3	3	3
	②	m	0	79	0	50	1,900	0
	③							
対象指標	①	km	150	150	150	150	150	150
	②	戸	454	459	462	465	468	471
	③							
成果指標	①	%	83	88	86	86	86	86
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	83.6	82.8	90.9	90.9	90.9	90.9
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 上美生簡易水道、美生簡易水道、河北簡易水道の3簡易水道が供用開始され、30年以上が経過しており、今後漏水量の増加が懸念される。河北簡易水道においては、道営農業用水事業河北地区との合併施工で送配水管及び重要路線の布設換えを計画している。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 河北簡易水道においては、引き続き道営事業との合併施工にて布設換えを実施する。また上美生簡易水道においては、耐用年数を超過している管路もあるため布設換えを検討する。
--	--

事務事業名	上水道(第6期)拡張事業	所属 部門	水道課 水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成 年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 水道水未普及区域の解消を行い水道普及率を向上させるとともに、老朽化する水道施設の改築更新などを計画的に行い、安全安心な水道水を安定的に供給できるよう事業を実施する
2. 対象(何を対象にしているか) 上水道施設及び配水管
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 水道施設を正常に機能させる。また未普及区域に水道配水管を布設し水道普及率を向上させる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 安心安全な水道水の安定供給につなげる

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 更新した機器	基
② 改築・更新した施設	箇所
③ 新設管路延長	km

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 対象機器	基
② 浄水場・配水池施設	箇所
③ 配水管延長	km

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 施設稼働率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水道普及率	%
② 水道未普及区域	戸
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円	191,200,000	126,700,000	187,200,000	105,000,000	26,900,000	16,000,000
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,875,976	868,221	781,000	513,000	424,000	474,000
	事業費計(A)	円	195,075,976	127,568,221	187,981,000	105,513,000	27,324,000	16,474,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.4877	0.5967				
	人件費計(B)	円	3,794,094	4,653,038				
	トータルコスト(A+B)	円	198,870,070	132,221,259				
活動指標	① 基		8	1	1	9	1	3
	② 箇所		0	1	1	0	0	0
	③ km		33	12	3	2	0	0
対象指標	① 基		101	101	101	101	101	101
	② 箇所		8	8	8	8	8	8
	③ km		332	344	347	349	349	349
成果指標	① %		100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	① %		83.6	82.8	90.9	90.9	90.9	90.9
	② 戸		85	79	-	-	-	-
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 水道未普及区域解消のため道営営農用水事業雄馬別第2地区との合併施工により事業を実施している。2018年度より一部区域に通水開始した。また芽室浄水場については、建設より40年以上経過しており、老朽化や耐震不足が課題となっている。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 水道未普及事業については、2020年度までに配水本管を整備し、全区域に通水開始を完了させる計画である。また芽室浄水場については、長期的に利用できるよう耐震補強を実施する。 他の既存施設についても、今後老朽化が進んでいくことから、事業の内容、緊急性など優先度を見極め計画的な更新を実施していく。
--	--

事務事業名	上水道給水設備事業	所属部門	水道課 水道工務係
町長公約	水道関連施設の老朽化対策	公約達成年次	継続事業

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 計量法に基づき量水器の更新取替及び新規に給水設備を設置する方に町で量水器を購入し貸付けを行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 量水器
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 正確な有収水量の計測
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 計量法を遵守するとともに、水道普及率を向上させる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 更新取替台数	台
② 新設台数	台
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 給水装置設置戸数	戸
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 検定合格率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水道普及率	%
② 水道未普及区域	戸
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	7,199,085	9,753,177	5,444,000	5,444,000	5,444,000	5,444,000
	一般財源	円	14,745,219	26,877,075	27,938,000	27,938,000	27,938,000	27,938,000
	事業費計(A)	円	21,944,304	36,630,252	33,382,000	33,382,000	33,382,000	33,382,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3195	0.2174				
	人件費計(B)	円	2,485,571	1,695,275				
	トータルコスト(A+B)	円	24,429,875	38,325,527				
活動指標	① 台		691	874	856	856	856	856
	② 台		77	120	100	100	100	100
	③							
対象指標	① 戸		6,914	6,996	7,096	7,196	7,296	7,396
	②							
	③							
成果指標	① %		100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	① %		83.6	82.8	90.9	90.9	90.9	90.9
	② 戸		85	79	-	-	-	-
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 上水道区域の水道水使用料を検針するため、計量法対象量水器を町で購入し、貸付けを行っている。また計量法で計量器製造後8年を超過した量水器は更新するよう定められている。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 設置または更新後8年を迎える年に更新を行う。
---	---